

地域活性化の推進

～地方創生に向けた取組～

我が国は、「静かな有事」とも言える人口減少・少子高齢化の急速な進行、都市圏への若者・女性の流出、地域産業の担い手不足等、地域社会の存続に関わる課題が一段と深刻化しています。地方創生の取組が本格的に始まってから10年以上が経過し、地域移住への関心向上や好事例の蓄積等の成果が見られるものの、東京圏への人口流入超過は依然として継続しており、課題は未解消のままです。

一方で、AI・デジタル技術の急速な発展、リモートワークの定着、価値観の多様化、インバウンドの増加等、地域を取り巻く環境は大きく変化しています。特に、働き方や居住形態の多様化に伴い、二地域居住、多拠点生活や関係人口の拡大が新たな地域の担い手形成として重要性を高めています。

さらに令和7年以降、政府は従来の「地方創生」を基盤としつつ、より一層「強い地域経済」の構築に重点をおいた「地域未来戦略」を掲げ、テクノロジーや地域資源を活用した付加価値の創出、地域外へのビジネス展開支援、二地域居住を含む関係人口創出、稼げる農林水産業の創出等を通じて、農山漁村・中山間地域をはじめ地方の活力を取り戻すための取組を推進するとしています。

国土交通省においても、デジタル・AI技術を活用したi-Construction2.0、流域治水DXやインフラツーリズムをはじめとする多様な観光資源の活用等、地域の活力向上と持続的な成長の実現に向けて取組を推進しています。

今号の特集では、現在検討が進められている「地域未来戦略の推進」について概説するとともに、地方整備局や地方公共団体等における多様な取組事例を紹介します。

特集担当編集委員 土井豆 政廣
(国土交通省 総合政策局 政策課 企画専門官)



効率的に内容をつかんでいただけるよう、特集記事の要約文を掲載しています。

地域未来戦略の推進～地方が持つ伸び代を活かした強い地方経済の実現に向けて～ 8

これまでの地方創生の取組により様々な好事例が生まれたものの、人口減少や東京圏への一極集中の流れを変えるまでには至っておらず、地方の労働力の減少も大きくなっている。このため、令和7年に策定された「地方創生2.0基本構想」及び「総合戦略」では、人口減少を前提とした施策展開や一極集中の主な要因である若者や女性にも選ばれる地域づくり等が掲げられている。加えて、高市内閣は「強い地域経済」の構築を重視し、全国各地に産業クラスターを形成することや地場産業の付加価値向上等を行う「地域未来戦略」により、国民の暮らしと安全を守るとともに、地方に活力を取り戻すことを目指す。

バスタ新宿10周年の挑戦～バスタ新宿インフラツーリズム始動～ 12

バスタ新宿は、老朽化した新宿跨線橋の架け替えと高速バス乗降場の集約により平成28年に開業し、全国約300都市と結ぶ日本最大級のバスターミナルとなった。開業10周年を機に、歴史や人工地盤構造を紹介する「バスタツアー」と、地方観光と連携した「バス旅」を開始した。ツアーでは、施設案内、職員インタビューやVR体験等を提供し、高評価を得ている。今後は特別感ある新コンテンツを追加し、地方創生と高速バス利用促進に寄与することを目指す。

地域をつなぐ道の駅～地域をつなぐ・地域とつながるハブとしての役割～ 16

長門市の道の駅「センザキッチン」は、地域資源を活用し交流人口拡大と産業活性化を目的に整備された。地元産材を使った建築、農水産物の販売や商品開発等、一次産業と密接に連携し、地域産品の大都市圏への販路拡大も進めている。さらに、地域の学生との学習連携により地元愛を育む場や観光客の市内回遊にも寄与し、全国の道の駅ランキングでも高評価を獲得している。今後も地域をつなぐ司令塔として地方創生を推進していく。

ぬくい 温井ダムにおける水源地域活性化の取組

～周辺地域と連携した持続可能なインフラツーリズム推進～ 19

温井ダムは、広島県安芸太田町に位置する高さ156mのアーチ式ダムで、人口減少が進む地域の活性化を目的に、湖面利用やインフラツーリズムを推進している。令和4年からSUPやカヤック等の社会実験を実施し、令和7年に湖面が正式オープンした。さらに、令和6年にはインフラツーリズム魅力増進プロジェクトのモデル地区に選定され、観光放流やガイドツアーを開始した。地域団体と連携しツーリストセンター整備も進むなど、持続可能な地域振興に向けた取組が加速している。

GREEN×EXPO 2027の地域活性化とこれから～新たなグリーン社会の実現への貢献～ 22

GREEN×EXPO 2027は、花と緑を通じて地球環境課題の解決と新たなグリーン社会の創出を目指し、令和9年に横浜市で開催される。自然資本を活かした会場づくりやグリーンインフラ・循環型建築など、サステナブルな取組を推進している。5つの「Village」での企業との共創、園芸文化館や日本政府苑など多様な展示を展開する。国内外から多数の出展が集まり、開催1年前には新たなアンバサダー発表等、機運醸成も進む。博覧会は地域活性化と持続可能な未来への貢献を目指す。

えさしちょう 枝幸町における水産品輸出拡大に向けた取組

～「枝幸町から世界へ」港湾整備と水産物流の未来戦略～ 25

北海道枝幸町は、毛ガニ・ホタテ貝等の豊富な水産資源を持つが、国内需要減少やコスト高騰により輸出拡大が急務となっている。対EU輸出開始を契機に、枝幸港では屋根付き岸壁を整備し、衛生的な水揚げと品質向上を実現した。町内の他漁港でも同様の整備が進んでいる。さらに、輸出証明書町の交付、漁船建造計画や地域団体商標「枝幸ほたて」の取得等、輸出に向けた体制を強化している。物流実証試験やインドネシアでのテスト販売等、海外市場での競争力向上を図っている。

デジタル水産業戦略拠点に対する取組～「漁業・水産業の不確実性」の軽減に挑む～ 28

宮城県気仙沼市は、水産庁の「デジタル水産業戦略拠点」に選定され、漁業・水産業の不確実性をデジタル技術で軽減する水産DXに取り組んでいる。官民連携協議会を設立し、遠洋漁業から流通・海業まで各領域で課題解決を推進している。洋上医療相談サービスの開発、鮮度情報を活用した「旬かつお祭り」、技術と漁業者をつなぐ「水産DX EXPO」等を実施した。将来的にはデータを集約する「デジタル水産業プラットフォーム」構築を目指し、持続可能な水産都市づくりを進めている。